

医学教育振興財団の活動*1

神津 忠彦*2

1. 医学教育振興財団とは

医学教育振興財団（Japan Medical Education Foundation: JMEF）は文部省（当時）認可の公益法人として1979年4月に設立された。全国の国公私立79医学部・医科大学が会員校となり、理事会・評議員会・運営委員会にも参画している。

本財団は国内・国外の医学教育の方向と実情を調査研究し、その成果を医学教育機関へ提供することをはじめとして、わが国の医学教育を充実向上させるためのさまざまな事業を行っており、その概要を記載した機関誌『JMEF』は全国医学部・医科大学へ配布されている。

この白書で扱われるべき記録は1998～2001年度のものであるが、前回1998年版白書では医学教育振興財団に関する記録が1996年度までに留まっていたので、参考までに一部に1997年度の記録も追加記載し、白書における記録の連続性を図った。以下に本財団の活動について述べる。

2. 医学教育指導者フォーラム

医学教育振興財団は全国医学部・医科大学における医学教育指導者（学長、医学部長、病院長、教務委員長など）を対象に、毎年1回、医学教育指導者フォーラムを開催している。このフォーラムは、主として国外から著明な医学教育指導者を講演者として招聘し、講演会とそれに続く討論会を行うものである。表1に最近の講演内容と討論会の主題をまとめた。

*1 Activities of Japan Medical Education Foundation
キーワード：医学教育指導者フォーラム、全国医科大学視察と討論の会、英国医科大学派遣臨床実習

*2 Tadahiko Kozu 東京女子医科大学医学部医学教育

第1日目は講演会とそれに関連する討論が行われ、医学教育指導者以外の人々が講演を聴くことも可能とされている。招待講演者はこの数年米国から1名、英国から1名が選ばれ、大学卒業者を対象とする米国型の医学教育と、高等学校卒業者を入学させる英国型の医学教育を共に参考にしながら、日本の医学教育を考える機会が与えられた。同時通訳も準備され、言葉のハンディキャップをほとんど感じることなく、自由に聴き話すことができるこの講演会は、医学教育に関心を持つ人々に世界の医学教育の現状を紹介する良い機会となったと考えられる。

2日目は、医学教育指導者のみが参加する企画で、特定のテーマを扱うシンポジウムと、それに続く総合討論が行われた。2日間のプログラムの内容の詳細は機関誌『JMEF』に記録として掲載され、全国医学部・医科大学へ配布された。

この指導者フォーラムは2001年から一部手直しされ、第1日目のみが医学教育振興財団単独の事業となり、2日目は文部科学省・医学教育振興財団・全国医学部長病院長会議・全国歯科大学附属病院長会議が共催する「医学・歯学教育指導者のためのワークショップ」が新たに設定されることとなった。

3. 国内医科大学視察と討論の会

国内医科大学視察と討論の会は、全国の医学部・医科大学から1つの大学を選び、全国の大学から教員が視察に訪れ、2日間にわたってカリキュラムなど教育の現況について説明をうけ、討論を通して共に医学教育の改善を図ろうとするものである。1980年以来毎年1回開催され、恒例の年中行事となっている。

視察参加者は各大学から1～数名、全体で百名前後となる。これに文部科学省、医学教育振興財団、当該大学の教職員が加わり、百数十名が討論

表1 医学教育指導者フォーラム

	日 時	会 場	1 日 目		2日目
第10回	1997年 7月8・9日	国立オリンピック 記念青少年総合 センター	米国 Harvard Beth Israel 教育研究財団専務理事 Michael Rosenblatt	「Challenges and Opportunities in Clinical Education」	シンポジウム①「臨床研修と医学教育」、シンポジウム②「臨床教育の最適化」
			英国 Leicester 大学医学部長 Frank Harris	「Effective Clinical Training both Undergraduate and Postgraduate: Prerequisites and Objectives」	
第11回	1998年 7月7・8日	国立オリンピック 記念青少年総合 センター	米国 Washington 大学一般内科部長 Stephan D. Fihn	「Training in General Internal Medicine in the United States」	シンポジウム「総合医学教育の諸問題について」
			英国 Barmingham 大学一般診療部門教授 Richard Hobbs	「Teaching of Primary Care and Community Based Medicine」	
第12回	1999年 7月14・15日	国立オリンピック 記念青少年総合 センター	米国 Columbia 大学医学部入学者選抜委員会議長 Andrew Gibson Frantz	「Choosing Medical Students in the United States」	シンポジウム「大学医学部医学科における入学試験の改善」
			英国 Newcastle upon Tyne 大学医学部長 Peter Howard Baylis	「Innovation of Entrance Examination: How to Identify Potential Good Physicians at Entrance Examination」	
			総合討論	「大学医学部医学科における入学試験の改善」	
第13回	2000年 7月11・12日	ホテルフロラシ オン青山（東京 青山会館）	国立国際医療センター 総長 矢崎義雄	「Medical Education in Japan: Paradigms and Expectations」	パネルディスカッション 「臨床医学教育とその将来の展望」
			米国 Harvard Beth Israel Deaconess Medical Center 内 Carl J. Shapiro 教育研究所所長 Mitchell T. Rabkin	「Medical Education in the New Millennium」	
			英国 Leicester 大学医学部長 Frank Harris	「Medical Education in the UK: the Quiet Revolution」	
			総合討論	「新しい千年紀における医学教育—反省と将来への展望」	
第14回	2001年 7月4日	ホテルフロラシ オン青山（東京 青山会館）	米国 Harvard 医学学校医学教育担当部長 Daniel H. Lowenstein	「The Future of Medical Education in the United States: Great Challenges, Great Opportunities」	
			英国医学協議会会長 Sir Donald H. Irvine	「Educating Tomorrow's Doctors」	
			東京医科歯科大学副学長 佐藤達夫	「医学教育モデル・コア・カリキュラム（教育内容ガイドライン）」を求めて」	
			総合討論	「カリキュラムの改革—コア・カリキュラム」	

表2 国内医科大学視察と討論の会

	日 時	大 学	討論の主題
第17回	1997年9月4・5日	岐阜大学医学部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 6年一貫カリキュラム 2. テュートリアル教育の導入に至る経緯 3. テュートリアル教育の概要 4. 臨床実習の概要 5. 臨床実習資格総合判定試験 6. クリニカル・クラークシップ
第18回	1998年9月3・4日	杏林大学医学部	<ol style="list-style-type: none"> 1. カリキュラムの理念, 概念, 特徴 2. 外部評価制 3. 救急医学実習 4. 学生の生活指導と健康管理 5. 学生による授業評価
第19回	1999年9月2・3日	鳥取大学医学部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 鳥取大学の歴史と山陰の医学教育 2. 3学科コンビネーション教育 3. 教養教育の問題点 4. 基礎配属カリキュラムについての検討 5. 生命科学科から見た医学教育 6. 臨床教授制度 7. 外部評価
第20回	2000年9月20・21日	金沢医科大学	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教育方針と実態 2. 電子カルテシステムを用いた臨床実習 3. PBL導入へのトライアル 4. 学生生活 5. 教育活動の評価
第21回	2001年9月20・21日	東北大学医学部	<ol style="list-style-type: none"> 1. カリキュラム編成 2. MD/PhD コースの導入 3. 医学英語教育 4. アドバイザー制 特別講演「科学性と倫理性—その教育」

に参加する。表2に第17～21回の国内医科大学視察と討論の会の内容をまとめた。

このプログラムの特徴の1つは、視察に際して本財団からの依頼で必ず当該大学の学生達と視察参加者との懇談が企画されることである。視察参加者は数グループに分かれ、それぞれが別々に学生グループと懇談する。学生グループは通常第1学年から第6学年まで各学年から1～数名、時には大学院生や臨床研修医も加わる。学生からの本音を聴くことができるように、当該大学の教員は席をはずし、懇談の場に加わることはできない。

この学生グループとの懇談は多くの利点がある。大学側から説明された内容に関する学生から

の本音を聴くことができるばかりでなく、学生から教育改善の具体的な希望を聴き、その後の総合討論の中で大学側へ示唆・提言することもできる。

当番医科大学にとっても、現在取り組んでいる課題について、全国の大学から経験・助言・示唆を得ることができ、参考になることも少なくないと考えられる。また視察と討論の会の当番校となったことをきっかけに学内が団結し、医学教育改革が急速に進む事例もあったという。

4. 英国短期留学生の派遣（英国医学部・医科大学における臨床実習）

医学教育振興財団は臨床実習の一部を英国医科

表3 英国医学部・医科大学における臨床実習のための短期留学生の派遣

		応募学生数	受け入れ先	人数
1997年度	第9回目	26	Newcastle upon Tyne 大学	4
			Southampton 大学	4
			Leicester 大学	4
1998年度	第10回目	27	Newcastle upon Tyne 大学	4
			Southampton 大学	4
			Leicester 大学	4
			Birmingham 大学 (新規)	4
1999年度	第11回目	28	Newcastle upon Tyne 大学	4
			Southampton 大学	4
			Leicester 大学	4
			Birmingham 大学	4
2000年度	第12回目	29	Newcastle upon Tyne 大学	4
			Southampton 大学	4
			Leicester 大学	4
			Birmingham 大学	4
2001年度	第13回目	52	Newcastle upon Tyne 大学	4
			Southampton 大学	4
			Leicester 大学	4
			Birmingham 大学	4

大学で経験をさせるために、毎年、全国の医学部・医科大学の学生を短期留学させている。

この短期留学制度は1990年春からNewcastle upon Tyne 大学およびLeicester 大学の協力のもとに1校4名規模で開始され、1997年からSouthampton 大学、1999年春からはBirmingham 大学が加わった。2001年春現在の年間派遣総数は12名である。これは長年にわたる英国医学協議会 (General Medical Council: GMC) と医学教育振興財団との協力・提携の中から生まれたものである。

派遣する学生は毎年全国国公私立の第5学年学生の中から公募される。応募期限は12月(今後11月に繰り上げられる予定)、学長・医学部長の推薦が必要で、British Council が実施する英語学力試験 International English Language Testing System: IELTS を受けることが義務付けられ

ている。応募者数と派遣学生数を表3にまとめた。応募者は増加する傾向にあり、選考委員会による書類選考と面接試験を経て、理事長が派遣学生を決定する。

派遣期間は4週間、時期的には第5学年の3月、あるいは第6学年の4月に英国医科大学で臨床実習を行う。渡航旅費は自己負担。実習終了後1か月以内に実習報告書を財団へ提出する。この報告は、後に全国医学部・医科大学に配布される。

5. 地区別医学教育シンポジウム

関東・甲信越を除いて、全国に東北・北海道地区、関東地区、中部地区、近畿地区、中国・四国地区、九州地区の6地区を設定し、年に一度関東地区を除くいずれかの地区で医学教育振興財団主催の医学教育シンポジウムが開催される。これ

表4 医学教育賞（懸田賞）受賞者

懸田賞		受賞者
1997年度	第2号	岡村健二，大滝純司 (筑波大学臨床医学系)
	第3号	箕輪良行 (地域医療振興協会)
1998年度	第4号	庄司進一 (筑波大学医学専門学群)
1999年度		該当者なし
2000年度	第5号	赤林 朗 (京都大学大学院医学研究科)
2001年度	第6号	村上純子 (日本大学医学部臨床病理学)

は地区単位で医学教育シンポジウムを開くことにより、遠方で開かれる会合へ出席するための旅費負担を軽減し、若手医学教育担当者を含む、より多くの人々の参加を求め、医学教育の振興を図ろうとするものである。地区に特有の問題が論じられることもあり、全国規模の会合とは異なる細やかな討論が展開されることも期待されている。

6. 医学教育研究の助成

1) 医学教育賞（懸田賞）

医学教育振興財団の懸田克躬 初代理事長の功績を偲び、若手教育者による優れた医学教育研究を表彰することにより、医学教育研究を推進しようとする制度である。1996年度の第1回表彰以来、毎年日本医学教育学会に候補者の選考を依頼し、選考結果の報告を受けて、日本医学教育学会大会の際に医学教育振興財団からの賞として財団理事長から症状と賞金の授与が行われる。表4に各年次の受賞者をまとめた。

2) 医学教育研究助成

医学教育振興財団は財団寄付行為の1つとして、医学教育に関する研究助成金を設置し、原則として毎年医学教育研究を助成している。助成対象となる研究は、研究助成審査委員会の審査によ

表5 医学教育研究助成

研究助成 応募件数	助成研究テーマ	研究代表者
1997年度	11 「統合カリキュラムの実施における問題点とその改善、将来課題に関する研究」	高橋 優三 (岐阜大学医学部)
	「クリニカル・クラクシップによる臨床実習」	黒川 清 (東海大学医学部)
	「外部評価制の導入—統合カリキュラムへの適用」	平野 寛 (杏林大学医学部)
1998年度	4 「基本的臨床能力の教育・評価法に関する共同研究」	伴 信太郎 (名古屋大学医学部)
1999年度	「大学医学部医学科における入学試験の改善」	香川 靖雄 (女子栄養大学)
2000年度	「救急の教育について」	相川 直樹 (慶應義塾大学医学部)
2001年度	「予定テーマについての申請なし」	

り選定している。その概要を表5に示した。

助成研究報告書は機関誌『JMEF』に掲載される。

7. ファカルティ・ディベロップメント

文部科学省・厚生労働省が主催する富士教育研修所における「医学教育者のためのワークショップ」に協力している。また、2001年度から文部科学省・全国医学部長病院長会議・全国歯科大学附属病院長会議と共催で、医学教育指導者ワークショップを指導者フォーラムの翌日に開催している。

8. 医学教育資料の刊行

機関誌『JMEF』、全国医科大学視察と討論の会報告書、その他医学教育振興のための各種資料を刊行している。